



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東
 コード番号 4295 URL https://faith.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 鈴木 千佳代 TEL 03-6855-7811
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有 2023年5月31日
 決算説明会開催の有無：有 2023年5月31日（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,177	△0.9	△183	—	△148	—	△421	—
2022年3月期	15,311	△23.4	△92	—	136	△83.3	△333	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △311百万円 (—%) 2022年3月期 △537百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△38.40	—	△2.6	△0.6	△1.2
2022年3月期	△26.41	—	△1.9	0.5	△0.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △35百万円 2022年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	24,226	15,385	63.5	1,420.51
2022年3月期	25,291	17,117	67.7	1,355.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,385百万円 2022年3月期 17,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	158	△339	△329	10,973
2022年3月期	△104	△970	△387	11,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	128	—	0.7
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	119	—	0.7
2024年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		108.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,100	6.1	305	—	300	—	100	—	9.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	13,831,091株	2022年3月期	13,831,091株
2023年3月期	2,999,883株	2022年3月期	1,198,938株
2023年3月期	10,981,526株	2022年3月期	12,632,559株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 期末自己株式数には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式（2023年3月期 257,200株、2022年3月期 257,200株）が含まれております。また、当該株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期 257,200株、2022年3月期 257,200株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,835	△6.8	△761	—	△694	—	△603	—
2022年3月期	1,969	△11.5	△513	—	△421	—	△436	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△54.98	—
2022年3月期	△34.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	19,413	14,087	72.6	1,300.67
2022年3月期	18,946	15,992	84.4	1,266.02

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,087百万円 2022年3月期 15,992百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2023年5月31日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

国内の情報通信分野においては、2021年においてもインターネット普及率は82.9%と高水準で推移しており、その中でもスマートフォンを保有している世帯割合は88.6%と、パソコンを保有する世帯割合69.8%を大きく上回る状況となっています(※1)。また、2000年以降、若年層を中心にテレビ離れの動きが継続して進んでいるなか、2022年の日本の広告費はインターネット向け広告費が前年比14.3%増の3兆912億円となり、マスコミ4媒体広告費(新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア広告費の合算)の2兆3,985億円を大きく上回り、日本の総広告費の43.5%に達しました(※2)。世界においてもその傾向は顕著であり、2023年の世界のデジタル広告費は前年比7.2%増の約56兆円(4,228億ドル)となり、デジタル広告費が構成比で57.1%を超える見通しです(※3)。

※1 出所：総務省「令和3年通信利用動向調査の結果」

※2 出所：株式会社電通「2022年 日本の広告費」

※3 出所：株式会社電通 グループ「世界の広告費成長率予測(2022~2025)」

また、エンタテインメント市場においては、2022年の世界の音楽市場の売上高は約3兆5,234億円(262億ドル)と前年比9.0%増加し、8年連続で拡大し、今世紀に入ってから最高の売上高を記録しています。特に有料サブスクリプションのストリーミングは全体の67%のシェアを占め2兆3,450億円(175億ドル)まで増加しています(※4)。日本においては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は2,023億円と前年比104%で推移し2019年以来3年ぶりの2,000億円を超えとなりました。有料音楽配信の売上実績は1,050億円と前年比117%、ストリーミングの売上は928億円と前年比25%増加し、有料配信売上全体の9割に迫るシェアまで伸長しています(※5)。

2021年のライブ・エンタテインメント市場は、政府の基本的対処方針に基づく感染予防対策ガイドラインに沿ってリアルな場での音楽イベントが再開され始め、市場規模は3,072億円とコロナ禍前2019年比51.2%減まで回復の兆しをみせています(※6)。一方で、多くのアーティストはインターネットでライブ配信を行い、新しいライブ・エンタテインメントの楽しみ方が定着し、2020年の有料型オンラインライブ市場規模は推計448億円、2021年には推計512億円まで拡大しています(※7)。

※4 出所：IFPI「Global Music Report 2023」

※5 出所：一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2023」

※6 出所：ぴあ総研「ライブ・エンタテインメント市場規模確定値(2022年6月15日公表)」

※7 出所：ぴあ総研「国内オンラインライブ市場に関する市場調査(2022年6月15日公表)」

当社は1992年に創業され着信メロディを世界で初めて事業化するなど、携帯電話の普及とともに音楽配信事業を中核として順調に成長してまいりました。現在の音楽市場はスマートフォンの普及に伴い、ストリーミング、一般ユーザーが社会へ容易に情報発信できるユーザー生成コンテンツ(UGC)(※8)やソーシャルメディアといったメディアが多様化するなか、コンテンツの流通方法をはじめ、消費スタイルや、コンテンツの制作方法等、音楽業界のあらゆる活動が変化している状況にあります。

※8 インターネット上にユーザー自身が生成し投稿した画像や動画。ユーザー・ジェネレーテッド・コンテンツ。

このような環境の下、当社グループは、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略(様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。

新たなライブ体験を提供する新感覚ライブ配信プラットフォーム「Thumva」(サムバ)は、グループ視聴やコメント投稿、ギフト機能等を有し、ライブ会場に参加しているような高揚感、一体感を共有することが可能です。今後も多様なラインナップのコンテンツを拡充してまいります。また、「Thumva」のリソースを活用した新たな店舗向けサービス「Thumva BIZ」(サムバビズ)は、Web上で問い合わせや相談を希望する顧客に対し、ワンクリックで商談を開始できるオンラインサービスです。デジタルトランスフォーメーション時代に即したオンラインでの店舗様式を提案してまいります。

当社グループは時代に即した組織を目指し、2023年4月1日付でコンテンツ事業における組織再編を実施いたしました。各社が今までに培ってきた機能を分解しそれぞれのコアコンピタンスを明確化することで、より事業展開しやすい組織体制とし、利益構造の差別化と一層の効率化を目的としています。目まぐるしく嗜好・流行が変わる音楽市場に対し迅速に対応する体制を構築することで、魅力的なコンテンツの創出力および競争力の向上を図ります。主要レーベルの集約、管理機能や営業機能の一層の強化および効率化、レーベルの保有する資産と当社が保有するテクノロジーの融合など、より一層のグループシナジーの発現を目指してまいります。

また、オフィス機能を南青山オフィスに集約し、行動様式の変化や新たな価値観の定着を見据え、テレワーク勤務体制を恒常化しております。横断的なコミュニケーションを再構築し活発化させることで、積極的に全社的な取組みを行っています。今後もよりフレキシブルな「ワークスタイル」を追求し、多様で効率的な新しい働き方を実現してまいります。

当社グループの当連結会計年度の業績については、売上高は前期比0.9%減の15,177百万円、営業損失につきましては183百万円（前期は営業損失92百万円）、経常損失は148百万円（前期は経常利益136百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は繰延税金資産を取崩したため、421百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失333百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、これまで「コンテンツ事業」、「ポイント事業」、「レーベル事業」の3セグメントを報告セグメントとしておりましたが、経営管理上の意思決定や業績区分を見直した結果、今年度より、報告セグメントを「プラットフォーム事業」、「コンテンツ事業」の2セグメントへ変更いたしました。なお、前年度との比較分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

<プラットフォーム事業>

プラットフォーム事業においては、既存配信事業の売上が減少を続けているため、新規性ある商品開発、多様化する収益機会の獲得に向けて各サービスの連動やプラットフォーム化を行い、今後も新たな成長分野への投資を行ってまいります。

「FaRao PRO」は、業務用BGMの提供のみならず、店舗のブランディングを提案するソリューションやアナウンス機能など、店舗運営に必要な機能拡充を中心とした営業活動を積極的に展開しております。今後とも、新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

今後拡大が期待される「D2C」（※9）のビジネスモデルによるアーティスト向けプラットフォーム「Fans'」は、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能の拡充を行っております。SNSとの連携強化によりファンがクリエイターの発信する情報を拡散することでコミュニティの創出に貢献できるシステムを導入しており、より多くのアーティストが作品や情報を自由に発信できるサービスとして、利用者の獲得、拡大を目指すとともに、利便性の追求等サービス品質の向上に努めてまいります。

※9 自社で企画・製造したサービス・商品を直接ユーザーに届けるビジネス形態。Direct to Consumerの略称。

また、ポイントサービスは小売業向けポイントシステム運営等のプラットフォームを提供するだけでなく、ポイント発行データ取得・分析・販促活用を一連のサイクルとして企画から運用までトータルでサポートし、小売業の販促効率を最大限に高めるアウトソーシングサービスを提供しております。

業績につきましては、携帯電話向けコンテンツ配信においてキャリア公式サイトサービスの売上減少や、ライブ配信サービスの公演数減少、小売業向けポイントシステム運営プラットフォームにおいて既存加盟店向けポイント発行が減少したことにより、売上高は前期比19.1%減の2,150百万円、セグメント損失は236百万円（前期はセグメント損失7百万円）となりました。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業は、音楽市場の変化に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見据えた新規事業の強化を進めております。日本コロムビア、ドリーミュージック、KSRのレーベル3社においては、新たなヒットを創出すべく、次世代音楽ビジネスに適合するコンテンツの開発と育成を進めております。また、豊富なカタログ資産を新たなスキームで積極的に活用し、国内だけでなくグローバルなIP領域の展開を目指しております。

また、当社グループが培ってきたロケーションビジネスの運営ノウハウを生かし、様々な施設、イベントの運営受託を行っております。2023年4月から、東急歌舞伎町タワー内にオープンした「ZEROTOKYO」（エリア最大級のライブホール「Zepp Shinjuku(TOKYO)」の夜間時間帯を活用する新たな施設）における運営を受託いたしました。本事業はアセットライトな事業構造により堅実な収益が期待できるとともに、既存事業とのシナジーを発揮し、一層の拡大に向け取り組んでまいります。

業績につきましては、エンタテインメント市場における回復の兆しをうけ、所属アーティストの活動増加、音源使用にかかる売上の回復、また通販限定の企画商品の売上増加などにより、売上高は前期比3.0%増の13,027百万円、セグメント利益は前期比81.8%増の433百万円となりました。

※本文書に記載されている商品・サービス名は株式会社フェイスの日本またはその他の国における商標または登録商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,065百万円減少し、前期比4.2%減の24,226百万円とな

りました。主として、現金及び預金、投資その他の資産の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ666百万円増加し、前期比8.2%増の8,840百万円となりました。主として、長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,731百万円減少し、前期比10.1%減の15,385百万円となりました。主として自己株式の取得ならびに親会社株主に帰属する当期純損失によるものであります。自己資本比率は63.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ510百万円減少し、前期比4.4%減の10,973百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失175百万円、減価償却費186百万円、のれん償却額121百万円、棚卸資産の減少額212百万円、仕入債務の減少額635百万円、その他の増加額371百万円、法人税の還付額138百万円、法人税等の支払額363百万円等により、158百万円の収入（前期は104百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出304百万円、ソフトウェアの取得による支出76百万円等により、339百万円の支出（前期は970百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入1,450百万円、長期借入金の返済による支出409百万円、自己株式の取得による支出1,300百万円、配当金の支払額119百万円があったこと等により、329百万円の支出（前期は387百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の見通しにつきましては、売上高は16,100百万円、営業利益は305百万円、経常利益は300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円を予想しております。

フェイス・グループでは「未来のエンタテインメント」の創造を目指し、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、今後も企業体質の強化および積極的な事業投資に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

当期の配当につきましては、株主の皆様には株主総会の開催時期にかかわらず機動的な支払いを実施するため取締役会決議により決定することとし、当初公表通り1株当たり10円（うち中間配当5円は実施済）の配当を予定しております。次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと1株当たり10円（うち中間配当5円）の配当を予定しております。

(6) 事業等のリスク

1) 事業内容等に関するリスク

<プラットフォーム事業>

(イ) 事業環境

当社グループは、ユーザーが求めるサービスを創造することにより、新たなマーケットを開拓し、独自のビジネスソリューションの提案を基にコンテンツプロバイダ等各方面の有力企業との提携等を通じて、コンテンツサービスや各種企業支援サービスを展開しております。当社グループおよび当社グループが協業するコンテンツプロバイダが事業展開しておりますプラットフォーム事業には数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参入企業が増加する可能性があります。価格競争等によってコンテンツ単価が下がった場合や、当社グループおよび協業するコンテンツプロバイダのコンテンツサービスが、ユーザーのニーズに対応できず、利用者の増加が見込めない場合または利用者が減少した場合は、売上が拡大しない可能性があります。

当社グループは、コンテンツプロバイダの顧客ニーズによって、サーバー構築・運営サービスを提供する場合は

あります。運用管理には万全の体制で障害の防止に努めており、万一障害が発生した場合においても緊急対応を可能にしており、遠隔操作等により早急に復旧できる体制も整えております。しかし、自然災害等の回避困難な障害が発生し、復旧のためサービス提供が長時間にわたり困難になった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 品質管理

当社グループは、技術開発にあたり、万全の体制で品質管理に努めておりますが、得意先企業の検収後であっても当社グループの技術に明らかな不備・不具合・欠陥が判明した場合や、当社グループの技術を採用した製品・サービスをユーザーが利用することで何らかの損害等を被ることになった場合は、不備・不具合・欠陥の改善要求や損害賠償の請求を受けることで、当社グループの現在または将来の業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 法的規制

インターネットによるデータの不正取得や改変、個人情報情報の漏洩などによる被害が増加傾向にあることから、日本においても法的規制の整備が図られております。当社グループは、インターネットを介してコンテンツを流通させる事業に関連していることから、当該分野に対する法規制または事業者間の自主規制が制定されたり、法令などの適用が明確になった場合は、当社グループの事業展開に制約を受けたり、対応措置によるコスト負担を招く可能性があります。

(ニ) ポイントサービス

当社グループは、ポイント加盟店に対してポイントを販売しておりますが、ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントのうち未交換ポイント残高について、将来利用されると見込まれる所要額を過去のポイント回収実績率に基づいて引当金として見積計上しております。しかしながら、見積額を超えるポイント交換が実行された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

<コンテンツ事業>

(イ) 経済状況および市場環境

当社グループの主要な事業であるCD・DVD等の音楽・映像ソフト等の市販/配信事業および特販/通販事業は、製品を販売している地域・国での経済状況の影響を受けるほか、当社グループの製品の多くは、消費者にとって必ずしも必要不可欠なものとはいえず、市場の動向・消費者の嗜好・消費行動に大きく左右されます。このため、景気の後退、消費支出の縮小などにより音楽、映像関連産業全般の需要が減少する場合には、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。違法コピー、違法ダウンロードなどの増加は、音楽・映像関連ソフトなどの販売が落ち込んできている要因の一つとみられており、音楽、映像関連産業全般の規模も縮小傾向にあるのが現状です。音楽、映像関連産業は縮小した市場で競争が激化しており、当社グループの売上・利益にも多大な影響があります。近年デジタル音楽配信の利用が一般化しており、当社グループはこの分野にも力を入れておりますが、この市場の拡大により音楽CDをはじめとする当社製品に売上減少の影響が生じる可能性があります。昨今の著作権法改正により、違法複製物のダウンロード自体が禁止され、違法ダウンロードの減少が期待されますが、違法な配信サイトからの違法ダウンロードが依然として高水準にあると思われ、これが売上に影響を及ぼすおそれがあります。さらに、音楽市場においては、低価格のCDが発売されるなど、価格競争が激化しており、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 音楽作品・アーティスト

当社グループの事業の収益の多くは、人気のあるアーティストによるヒット作品の創出に依拠しており、当社グループの経営の安定および成長は、ヒットが見込めるアーティスト・音楽作品の創出に依存しております。当社グループは今後もお客様に受け入れられる新たなアーティストの発掘・開発を進めていきますが、ヒット作品の創出は、消費者の嗜好・流行など複雑かつ不確実な要素があるため、ヒット作品の有無が、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 業績計画

当社グループの売上および利益は、固定的かつ継続的に発生する収入の比率が低く、主として個々の音楽作品の販売状況により大きく左右されます。販売状況は、時代の流行や消費者の嗜好など様々な要因によって変化することから、過去の実績などから予測した販売予想を下回り、予定された業績計画が達成できない場合があります。また、音楽CDなどの作品は、アーティスト、プロダクション、製造販売受託先などの事情により、その制作が延期・中止されることがあり、当初の業績計画を下回る要因となる場合があります。このため、売上の見込みなど業績予測が難しく、特定の四半期の収益の落ち込みなどが、業績計画を変更させ、経営成績に影響を与える可能性があります。また、製造販売受託事業においては、取引先の事情から委託先が当社グループから他者へ変更されることがあり、当初の業績計画を下回る要因となる場合があります。

(ニ) 再販売価格維持制度・還流防止措置

音楽CD・新聞・書籍などの著作物は、独占禁止法で法定再販物として再販売価格維持制度(「再販制度」)が認められています。同制度が永続的に存続する保証はありませんが、公正取引委員会は同制度を当面存置することが相当であるとの見解を公表しております。また、アジア地域などで販売する目的でライセンス契約に基づき現地生産

された音楽CDを、我が国に輸入し安価に販売する行為に対して、著作権者等の利益を保護するため近年著作権法が改正され、海外で頒布する目的で生産された商業用レコードの輸入を一定の要件の下で禁止する、いわゆる還流防止措置が導入されています。今後、独占禁止法や著作権法の見直しがあった場合には、売上減少などの影響が生じる可能性があります。

(ホ) 返品

音楽CDなどの製品については再販制度がとられているため、小売店が自由に販売価格の設定ができないことから、小売店は製品を一定の範囲内で返品できる商慣行があります。このため、販売不振の製品については将来返品されるものがあります。当社グループは過去の返品実績などを基に適正に契約負債の計上を行い、これに備えておりますが、予想外の販売不振などによる返品が発生した場合には、売上の減少・利益の減少など業績に影響が生じる可能性があります。

2) 知的財産権

当社グループは、当社グループの技術に関する特許出願および商標出願を行っており、今後も同様に推進する考えであります。当社グループは、特許権、商標権、著作権等の知的財産権（「知的財産権」）に関し、権利の保護および侵害防止などの取組みを強化しております。しかし、第三者の知的財産権が当社グループの事業にどのように適用されるかについて全て予測することは困難であり、例えば、将来、当社グループの事業モデルや関連技術に関わる特許権が第三者に成立した場合または当社グループの認識していない特許権が成立していた場合、当該特許権の特許権者から権利侵害に係る損害賠償義務を請求されたり、当該特許に係る事業の全部または一部を継続できなくなったりする可能性があります。また、特許権者から使用継続が認められた場合でも実施許諾料の支払義務が発生する可能性があり、このような場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループが権利を有する知的財産権のうち、著作権や著作隣接権等の権利は、当社グループが行う事業における強みとなっております。しかしながら、販売する楽曲や権利保有する楽曲などについて、第三者から権利を侵害される可能性や、また当社グループが意図せずに第三者の権利を侵害する可能性があります。このような著作権などに関する侵害は、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 個人情報の流出

個人情報の保護に関して、社内体制の整備と役職員のコンプライアンス意識の浸透を目的として、個人情報保護方針を制定するとともに、社内教育や情報システムのセキュリティ対策などを実施し、細心の注意を払っています。しかしながら、なんらかの事情により、個人情報が流出した場合には、社会的信用を失墜させ、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4) 事業整理

当社グループは事業の見直しを適宜実施しており、これによって関連する資産の売却・処分を決定し実施した場合には損失が発生する可能性があります。他方、当社グループは他社との事業提携などを積極的に検討しておりますが、かかる事業提携などが業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5) 年金制度

当社グループは、受給者向けには確定給付企業年金制度を、従業員向けには退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用した年金制度を設けておりますが、将来、年金資産運用利回りが低下した場合や、退職給付債務を計算する前提となる数理上の前提・仮定に変更があった場合には、退職給付債務や退職給付費用が増加し、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6) 大規模な自然災害、パンデミック

大規模な地震や風水害などの自然災害、新型コロナウイルス感染症などのパンデミックが発生した場合、営業活動の自粛や店舗施設の休業が長期化するなど経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの本社、事業所、店舗施設、アーティスト、プロダクション、製造販売受託先等において上記の自然災害、パンデミックにより事業活動に支障をきたす場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、他社の動向等を踏まえ適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,536,650	11,024,018
受取手形	8,296	6,873
売掛金	2,038,607	1,992,323
契約資産	370	920
有価証券	224,003	218,509
商品及び製品	336,103	290,769
仕掛品	499,421	373,434
原材料及び貯蔵品	104,241	62,796
未収還付法人税等	141,976	175,393
その他	639,337	796,954
貸倒引当金	△18,325	△23,801
流動資産合計	15,510,681	14,918,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,160,563	2,349,898
減価償却累計額	△823,266	△753,527
建物及び構築物 (純額)	1,337,297	1,596,370
機械装置及び運搬具	613,451	618,462
減価償却累計額	△573,884	△583,498
機械装置及び運搬具 (純額)	39,567	34,964
工具、器具及び備品	1,003,309	815,982
減価償却累計額	△922,471	△701,522
工具、器具及び備品 (純額)	80,837	114,460
船舶	—	2,894
減価償却累計額	—	△482
船舶 (純額)	—	2,412
土地	1,558,120	1,558,120
建設仮勘定	438,313	275,212
有形固定資産合計	3,454,136	3,581,540
無形固定資産		
ソフトウェア	118,913	100,278
のれん	1,270,938	1,149,180
その他	267,486	258,789
無形固定資産合計	1,657,338	1,508,248
投資その他の資産		
投資有価証券	3,528,354	3,621,214
繰延税金資産	705,202	210,402
その他	1,071,430	1,064,557
貸倒引当金	△635,348	△677,703
投資その他の資産合計	4,669,638	4,218,470
固定資産合計	9,781,112	9,308,259
資産合計	25,291,794	24,226,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,401,065	765,755
短期借入金	340,000	390,000
1年内返済予定の長期借入金	217,700	495,350
未払金	678,160	906,621
未払費用	2,888,759	3,141,533
未払法人税等	119,451	27,201
賞与引当金	238,261	295,468
契約負債	49,569	48,216
その他	689,109	742,554
流動負債合計	6,622,077	6,812,700
固定負債		
長期借入金	162,150	924,800
退職給付に係る負債	542,544	504,822
役員株式給付引当金	39,691	47,158
資産除去債務	39,283	39,333
繰延税金負債	765,118	482,410
その他	3,191	29,335
固定負債合計	1,551,979	2,027,860
負債合計	8,174,057	8,840,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	2,840,498	2,840,496
利益剰余金	10,393,392	9,851,724
自己株式	△1,122,330	△2,422,510
株主資本合計	15,329,560	13,487,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,740,714	1,848,510
為替換算調整勘定	△8,881	△8,879
退職給付に係る調整累計額	56,343	58,547
その他の包括利益累計額合計	1,788,177	1,898,179
非支配株主持分	—	—
純資産合計	17,117,737	15,385,889
負債純資産合計	25,291,794	24,226,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	15,311,830	15,177,877
売上原価	9,495,071	9,382,883
売上総利益	5,816,758	5,794,994
販売費及び一般管理費	5,908,760	5,978,124
営業損失(△)	△92,001	△183,130
営業外収益		
受取利息	125	104
受取配当金	4,259	4,440
有価証券利息	11	232
為替差益	568	—
持分法による投資利益	33,407	—
投資事業組合運用益	153,510	2,481
助成金収入	234,878	55,438
雑収入	16,987	39,675
営業外収益合計	443,749	102,372
営業外費用		
支払利息	4,419	8,470
為替差損	—	622
持分法による投資損失	—	35,416
有価証券評価損	6,586	6,439
投資事業組合運用損	201,816	9,922
雑支出	1,997	6,546
営業外費用合計	214,820	67,417
経常利益又は経常損失(△)	136,927	△148,174
特別利益		
固定資産売却益	141	4,832
投資有価証券売却益	34,114	—
特別利益合計	34,255	4,832
特別損失		
固定資産処分損	42	18,807
子会社清算損	29,756	—
投資有価証券評価損	104,940	—
減損損失	28,336	13,170
特別損失合計	163,075	31,977
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	8,106	△175,319
法人税、住民税及び事業税	235,436	81,746
法人税等調整額	106,323	164,711
法人税等合計	341,759	246,457
当期純損失(△)	△333,652	△421,777
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△333,652	△421,777

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△333,652	△421,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△247,145	107,795
為替換算調整勘定	21,925	2
退職給付に係る調整額	21,624	2,204
その他の包括利益合計	△203,595	110,001
包括利益	△537,248	△311,775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△537,248	△311,775
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218,000	2,840,667	10,698,825	△1,121,619	15,635,873
会計方針の変更による累積的影響額			157,121		157,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,218,000	2,840,667	10,855,946	△1,121,619	15,792,994
当期変動額					
剰余金の配当			△128,900		△128,900
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△333,652		△333,652
自己株式の取得				△838	△838
自己株式の処分		△90		126	36
連結子会社株式の取得による持分の増減		△78			△78
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△168	△462,553	△711	△463,433
当期末残高	3,218,000	2,840,498	10,393,392	△1,122,330	15,329,560

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,987,860	△30,807	34,719	1,991,773	—	17,627,646
会計方針の変更による累積的影響額						157,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,987,860	△30,807	34,719	1,991,773	—	17,784,767
当期変動額						
剰余金の配当						△128,900
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△333,652
自己株式の取得						△838
自己株式の処分						36
連結子会社株式の取得による持分の増減						△78
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△247,145	21,925	21,624	△203,595		△203,595
当期変動額合計	△247,145	21,925	21,624	△203,595	—	△667,029
当期末残高	1,740,714	△8,881	56,343	1,788,177	—	17,117,737

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218,000	2,840,498	10,393,392	△1,122,330	15,329,560
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,218,000	2,840,498	10,393,392	△1,122,330	15,329,560
当期変動額					
剰余金の配当			△119,890		△119,890
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△421,777		△421,777
自己株式の取得				△1,300,188	△1,300,188
自己株式の処分		△2		9	6
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△2	△541,667	△1,300,179	△1,841,849
当期末残高	3,218,000	2,840,496	9,851,724	△2,422,510	13,487,710

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,740,714	△8,881	56,343	1,788,177	—	17,117,737
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,740,714	△8,881	56,343	1,788,177	—	17,117,737
当期変動額						
剰余金の配当						△119,890
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△421,777
自己株式の取得						△1,300,188
自己株式の処分						6
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	107,795	2	2,204	110,001		110,001
当期変動額合計	107,795	2	2,204	110,001	—	△1,731,847
当期末残高	1,848,510	△8,879	58,547	1,898,179	—	15,385,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,106	△175,319
減価償却費	198,744	186,636
減損損失	28,336	13,170
子会社清算損益(△は益)	29,756	—
のれん償却額	124,757	121,757
貸倒引当金の増減額(△は減少)	49,661	47,832
賞与引当金の増減額(△は減少)	△114,162	57,206
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△251	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△34,377	△37,722
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	6,561	7,466
受取利息及び受取配当金	△4,385	△4,544
有価証券利息	△11	△232
有価証券評価損益(△は益)	6,586	6,439
支払利息	4,419	8,470
助成金収入	△234,878	△55,438
持分法による投資損益(△は益)	△33,407	35,416
投資事業組合運用損益(△は益)	48,306	7,441
投資有価証券売却損益(△は益)	△34,114	—
投資有価証券評価損益(△は益)	104,940	—
固定資産処分損益(△は益)	42	18,807
売上債権の増減額(△は増加)	△164,168	52,582
棚卸資産の増減額(△は増加)	△23,896	212,214
仕入債務の増減額(△は減少)	437,039	△635,309
未収消費税等の増減額(△は増加)	△87,162	69,431
未払消費税等の増減額(△は減少)	△140,395	22,867
その他	34,730	371,456
小計	210,778	330,630
助成金の受取額	234,878	55,438
利息及び配当金の受取額	4,386	4,776
利息の支払額	△4,677	△7,525
法人税等の還付額	71,062	138,186
法人税等の支払額	△620,494	△363,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	△104,067	158,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△637,747	△304,144
有形固定資産の売却による収入	141	4,832
ソフトウェアの取得による支出	△154,466	△76,824
関係会社株式の取得による支出	△157,405	—
投資有価証券の取得による支出	△40,000	△5,000
投資有価証券の売却による収入	40,307	1,218
投資事業組合からの分配による収入	68,362	—
貸付金の回収による収入	—	180
敷金の差入による支出	△9,000	△162
敷金の回収による収入	190,469	131,597
資産除去債務の履行による支出	△146,724	50
その他	△122,457	△91,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△970,521	△339,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△258,700	△409,700
長期借入れによる収入	—	1,450,000
自己株式の取得による支出	△838	△1,300,188
自己株式の処分による収入	36	6
配当金の支払額	△128,195	△119,249
その他	△78	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,775	△329,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,462,364	△510,633
現金及び現金同等物の期首残高	12,946,994	11,484,630
現金及び現金同等物の期末残高	11,484,630	10,973,997

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年5月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,800,000株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が1,299,600千円増加しました。当該自己株式の取得等により、当連結会計年度末において自己株式が2,422,510千円となっております。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「プラットフォーム事業」および「コンテンツ事業」を主たる業務として行っております。

<プラットフォーム事業>

『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略』を推進すべく、コンテンツの制作・プロデュースから配信プラットフォーム技術の開発・提供、コンテンツ配信のためのネットワークシステムの構築・運用、ユーザー向けコンテンツ配信サービスまで、ワンストップ・ソリューションを提供しております。

また、小売業向けにポイントサービスの提供等を行っております。

(主な関係会社) 当社、㈱フェイス・ワンダワークスおよびグッディポイント㈱

<コンテンツ事業>

音源・映像などの企画、制作、販売その他音楽著作権取得管理事業および製造販売受託事業ならびに施設、イベントの受託事業等を行っております。

(主な関係会社) 日本コロムビア㈱、㈱ドリーミュージックおよび㈱KSR

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用された会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	プラット フォーム	コンテンツ	合計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
一時点で移転される財	2,658,206	12,599,192	15,257,399	—	15,257,399
一定期間にわたり移転される財	—	54,431	54,431	—	54,431
顧客との契約から生じる収益	2,658,206	12,653,623	15,311,830	—	15,311,830
外部顧客への売上高	2,658,206	12,653,623	15,311,830	—	15,311,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	317,066	29,503	346,570	△346,570	—
計	2,975,273	12,683,127	15,658,401	△346,570	15,311,830
セグメント利益又は損失 (△)	△7,032	238,293	231,260	△323,262	△92,001
セグメント資産	13,821,381	14,009,355	27,830,737	△2,538,942	25,291,794
その他の項目					
減価償却費	112,920	85,824	198,744	—	198,744
のれんの償却額	4,000	120,757	124,757	—	124,757
持分法適用会社への投資額	243,289	90,693	333,982	—	333,982
有形・無形固定資産の増加額	688,373	107,969	796,342	—	796,342

(注) 1. 当連結会計年度のセグメント利益又は損失の調整額△323,262千円は、セグメント間取引消去△1,595千円及び報告セグメントに配分していない全社費用324,857千円によるものであります。

2. セグメント資産の調整額はセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	プラット フォーム	コンテンツ	合計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
一時点で移転される財	2,150,231	12,840,225	14,990,457	—	14,990,457
一定期間にわたり移転される財	—	187,420	187,420	—	187,420
顧客との契約から生じる収益	2,150,231	13,027,646	15,177,877	—	15,177,877
外部顧客への売上高	2,150,231	13,027,646	15,177,877	—	15,177,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	385,156	64,857	450,014	△450,014	—
計	2,535,388	13,092,503	15,627,892	△450,014	15,177,877
セグメント利益又は損失 (△)	△236,860	433,171	196,311	△379,441	△183,130
セグメント資産	14,165,422	14,204,306	28,369,729	△4,143,277	24,226,451
その他の項目					
減価償却費	116,082	70,553	186,636	—	186,636
のれんの償却額	1,000	120,757	121,757	—	121,757
持分法適用会社への投資額	224,627	116,374	341,001	△35,225	305,775
有形・無形固定資産の増加額	328,170	52,798	380,968	—	380,968

- (注) 1. 当連結会計年度のセグメント利益又は損失の調整額△379,441千円は、セグメント間取引消去△11,429千円及び報告セグメントに配分していない全社費用390,870千円によるものであります。
2. セグメント資産の調整額はセグメント間取引消去等であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
4. 持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引消去等であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、これまで「コンテンツ事業」、「ポイント事業」、「レーベル事業」の3セグメントを報告セグメントとしておりましたが、経営管理上の意思決定や業績区分を見直した結果、当連結会計年度より、報告セグメントを「プラットフォーム事業」、「コンテンツ事業」の2セグメントへ変更することといたしました。また、従来「コンテンツ事業」に含まれていた当社管理部門の人件費等につきましては、当社グループのオフィスを統合したことにより、当社グループ全体を管理していることから、当連結会計年度より、全社費用として調整額に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	プラットフォーム	コンテンツ	合計	全社・消去	合計
減損損失	28,336	—	28,336	—	28,336

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	プラットフォーム	コンテンツ	合計	全社・消去	合計
減損損失	13,170	—	13,170	—	13,170

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	プラットフォーム	コンテンツ	合計	全社・消去	合計
当期末残高	1,000	1,269,938	1,270,938	—	1,270,938

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	プラットフォーム	コンテンツ	合計	全社・消去	合計
当期末残高	—	1,149,180	1,149,180	—	1,149,180

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,355円09銭	1株当たり純資産額	1,420円51銭
1株当たり当期純損失(△)	△26円41銭	1株当たり当期純損失(△)	△38円40銭

- (注) 1. 当連結会計年度ならびに前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△333,652	△421,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△333,652	△421,777
期中平均株式数(株)	12,632,559	10,981,526

- (注) 業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式を、1株当たり当期純損失(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度257,200株、当連結会計年度257,200株)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,117,737	15,385,889
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,117,737	15,385,889
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,632,153	10,831,208

(重要な後発事象)

該当事項はありません。